

2020 年度事業計画

1 はじめに

TTC は、日本における情報通信分野の標準化機関 SD0(Standard Development Organization)として、インターネット・モバイルの飛躍的發展、通信のグローバル化等、情報通信ネットワークの発展に寄与してきた。今日では、産業・技術革新が世界的に進みつつあり、あらゆる産業において、既存事業のデジタル化によるビジネスモデルの転換を意味する「デジタルトランスフォーメーション」が急速に進展している。

世界をリードする企業の多くが、デジタル化された基盤の上に、それぞれの技術やサービスを持ち寄り全体が機能する仕組み「エコシステム」を作り上げ、利益を共有する協業体制を実現している。日本でも、急速な ICT の発展に伴うサービスの多様化やビジネスのグローバル化が進むなか、一社単独で開発競争力を維持することは容易なことではない。このような背景から、既存の枠組みを超えて技術やアイデアを集約し、短期間で新製品や新サービスを開発する「オープンイノベーション」に注目が集まっている。また、「エコシステム」の拡大には、標準を活用して他社に自社の技術をオープンにすることで利益を得るオープン戦略と、知財等を駆使したクローズ戦略の両輪が必要となる。このように、新しいビジネスを創出し、そのグローバル展開を加速させる国際標準の活用は、ますます重要性を増しており、標準化活動の範囲も従来の標準文書を作成するだけでなく、技術面のみならずビジネス面から支える活動に拡大している。

一方で、国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成に向けて、国内外問わず企業が果たす役割はますます高まっており、TTC においても社会課題の解決に向けて時代の流れを先取りする議論を行ない、的確な標準化テーマの設定、国際標準化の推進などに貢献するとともに、ICT を活用した事例の創出・展開等その普及活動を推進することが期待されている。

TTC では、我が国の国際競争力強化に向けて、総務省等の政策に連携し、タイムリーな標準化アップストリームおよびダウンストリーム活動はもとより、デジタール標準とフォーラム標準、サービス・アプリケーションレイヤのオープンソースソフトウェアの動向に柔軟に対応できるよう今後も組織や運営体制を柔軟に見直すとともに、各種グローバル標準化機関との連携強化、アジア諸国並びに周辺諸国との標準化連携の推進、さらに、IoT によるスマートシティ実現に向けた分野横断的な活動を戦略的に進めていく。

2 戦略的な標準化活動の推進

上記のような状況変化にタイムリーかつ効率的に対応するために、組織、運営等を柔軟に見直しながら、企画戦略委員会を中心とした戦略的な標準化活動を展開する。

(1) 魅力的かつ市場において有力なテーマの発掘

アドバイザリーグループ(最新動向の調査研究を行う体制)や企画戦略委員会を中心に、アドホックグループ(関連専門委員会による横断的テーマを初期検討する体制)や、外部有識者を交えた双方向型の実践的なワークショップ・研究会等を通じて、有望なテーマ発掘

に資する研究課題の検討を進め、その成果のビジネス連携や標準化活動への迅速な反映に取り組む。これらの戦略的な標準化活動を推進するため、企画戦略委員会と各専門委員会の連携を強化する取り組みの一つとして小委員会を設置し、将来の標準化の研究課題の発掘や、アカデミアや様々な産業界との連携を図っていく。また、新たな標準化課題を共有し議論するため、セミナーや調査の活動を計画的・継続的に実施していく。

(2) タイムリーかつ効率的な検討体制の実現および中期標準化戦略の策定と実行

将来を含め標準化に関わるあらゆる動向を踏まえ、標準化活動を効率的に行うために専門委員会等の検討グループの設置・見直しをタイムリーに行う。国内外の標準化動向を踏まえ 2019 年度末に策定した中期標準化戦略、標準化計画を基に、TTC 会員の要望と市場の需要に即応した標準化の目標達成に向け、活動を計画的・体系的に行う。また、2020 年度末までに一年間の標準化活動を踏まえ次年度の中期標準化戦略への反映を図る。

(3) 重要技術分野の更なる発展・充実化

TTC 会員からの標準化要望や、ITU-T のフォーカスグループの設置など新たなテーマを検討する等注目される最新技術分野・テーマに対しては、情報収集や国内議論の場を設け、イノベーションを加速するため迅速かつ柔軟に検討を行う。

① デジタルトランスフォーメーション時代の新規ビジネス、ICT サービスの開発推進
グローバルマーケットの開拓に向け、デジタルビジネス、ICT サービスにおける IoT・ビッグデータ・AI 等の活用可能性、関連する標準化に向けた国際研究動向を踏まえた IoT・ビッグデータ・AI 関連の標準化に関する検討や、イノベーションの創出につながる活動を推進する。

② 量子通信など新たな標準化テーマへの対応

日本政府は昨今国内外で発展が著しい量子関連技術を、国内の経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる可能性を持つ重要技術と位置付けた。国際標準においても、量子鍵配送に関するネットワークアーキテクチャとセキュリティに関して標準化が進展している。国内外の最新動向を把握すると同時に、量子鍵配送のアーキテクチャーや、ブロックチェーン技術(分散型台帳技術)、セキュリティフレームワーク等の標準化を推進する。

③ Network2030 を見据えた対応

世界各国で本格的な導入展開を迎えつつある第 5 世代移動通信システム (5G) は、今後の検討課題について国際標準の舞台で中心に議論されている。5G 時代におけるネットワークインフラの発展に向けて、光ファイバーの将来網、AI (人工知能) や ML (機械学習) の活用等議論を深め、将来のネットワークの課題と要件の分析を行っていく。

④ 社会課題の解決に向けた SDGs への貢献

環境保護、東日本大震災を教訓とした防災や減災、アクセシビリティ（高齢者や障がい者なども含めたあらゆる人が、どのような環境においても柔軟に IT サービスを利用できる）に配慮した、エコで効率的な新しい ICT サービスを支える取組みを推進する。

(4) 標準化機関等への提案および連携の強化

専門委員会等において、ITU-T の SG や FG (フォーカスグループ) への寄書提案や対処方針の検討など、主体的に行うアップストリーム活動のより一層の充実強化を図る。ITU-T のデジュール標準を中心とした活動の一層の活性化に加え、各種フォーラム活動と連携を強化するとともに、オープンソースコミュニティとの連携の在り方についても検討していく。

3 分野横断的な活動を通じた新分野での活動の推進

各産業に新たなイノベーションを創出し、SDGs 達成の原動力としてデジタルトランスフォーメーションに大きな期待が寄せられる中、標準策定機能とは別に、業際イノベーション本部に設置した ICT 業界と利活用業界の連携を支援する機能 (IoT イノベーション推進機能) を活用することで、フォーラム標準化提案も含めた標準化活動の活性化をはじめ、ICT 利活用やオープンイノベーションによる価値創造を推進する。

- (1) オープンイノベーションの促進に向け、新ビジネスの創出に役立つ事例・ユースケースの研究などをテーマとした、少人数・参加型・双方向型の実効的な活動の展開
- (2) 他業種と連携した標準化提案の前段階までの活動や、デジュール/フォーラム標準化を活性化する活動の支援
- (3) 制定された標準や ICT 利活用について、さまざまな業種への普及展開を活性化し、ICT 業界と利活用業界の連携を支援するなど標準化の後段階の活動の支援
- (4) スマート IoT 推進フォーラムや IIC (Industrial Internet Consortium) 等、業界横断的な ICT 利活用を推進する団体との連携、ICT を利活用する上での課題や分野横断的な標準化課題の発掘

4 関係標準化機関等との連携

- (1) アジア・太平洋電気通信共同体 (APT: Asia-Pacific Telecommunity)、および中国、日本、韓国の三国間の連携を図る CJK 標準化会合の推進を通じて、ITU-T における将来ネットワーク、IoT/M2M およびセキュリティ等の課題について、アジア諸国連携によって発言力の強化を図り、日本提案の標準化への反映を図る。
- (2) 世界の主要な標準化機関の集まりである GSC (Global Standards Collaboration) の

一員として、グローバルな標準化動向と整合した TTC 標準化を推進するため、関係標準化組織との連携を維持する。

- (3) 3GPPs、oneM2M 等のグローバル標準化活動において、プロジェクトパートナーとして活動の円滑化を図り、アップストリーム活動および各プロジェクトからのダウンストリームによる TTC 標準等の制定を継続する。
- (4) ITU-T TSAG (電気通信標準化アドバイザーグループ) 及び WTSA-20 (世界電気通信標準化総会) における ITU-T 標準化課題や標準化体制に関する審議動向を、TTC 標準化活動の検討に反映させる。
- (5) 現在締結している MoU (Memorandum of Understanding) 等 (ETSI (欧州)、IEEE、ITU、CCSA (中国)、TTA (韓国)、NBTC (タイ)、MTSFB (マレーシア)、TSDSI (インド) 等) を活用して標準化機関間の連携活動を実施するとともに、新しい標準化課題の推進に向け、必要に応じて他の標準化機関等との間で MoU を締結して標準化を推進する。

ETSI: European Telecommunications Standards Institute

CCSA: China Communications Standards Association

TTA: Telecommunications Technology Association

NBTC: National Broadcasting and Telecommunications Commission

MTSFB: MALAYSIAN TECHNICAL STANDARDS FORUM BHD

TSDSI: Telecommunications Standards Development Society, India

- (6) 効率的なグローバル標準化活動や業際イノベーション活動の推進のため、国内の関連標準化団体や各種推進フォーラムと連携、協調を図る。

5 標準化手続きへの公正性、中立性、透明性の確保、知的財産への配慮

- (1) 国内標準制定においては、SDGs をめぐる国際的な議論に留意すると共に、公正性、中立性、透明性を図り、広く会員内外からの意見、要望を取り入れていく。
- (2) ITU-T 等における知的財産権に関する共通パテントポリシーやガイドライン、オープンソースコミュニティとの連携関係などの検討状況を踏まえ、国内での議論の場を提供し適宜アップストリーム活動を行うとともに、TTC における工業所有権の取り扱い等の諸課題を検討する。

6 TTC 標準の普及活動、広報活動の充実

- (1) セミナー、ホームページ、TTC レポート等を通じ、標準化活動をはじめ、最新技術、先進的な事例等の最新情報を会員に広く展開し、会員サービスの向上を図る。
- (2) 会員以外の ICT に関連する企業等に対して、標準化活動への認識、TTC のプレゼンスを高めるため、ホームページ、TTC レポート、ブログ等を通じて、分かり易い情報の発信に努め、活動の見える化を推進する。
- (3) TTC 活動領域の拡大、TTC 標準の普及及び新規会員獲得に向け、分野横断的な活動の推進、イノベーション推進を含む新規テーマの取り込みや TTC 活動紹介のための各種セ

ミナー、説明会の開催を充実強化する。TTC 大使を通じて、標準化機関・団体の会合及び標準化に関する最新情報を TTC 会員に展開する。また、関連団体との連携を強化するため、イベント協力(共催・協賛・出展等)を推進する。

7 事業運営の効率化および事業基盤の強化・安定化

- (1) 事業環境の変化に対応した会議・セミナーの運営を行うとともに、高度情報化社会における情報資産を様々な脅威から守るため、情報セキュリティ基本方針に沿い、全職員がそれに即した業務運営を行う。
- (2) ワーク・ライフ・バランスの実現と、事務局運営の円滑化・効率化を促進するため、職員の働き方改革や作業環境の改善を図る。
- (3) 予算の執行にあたっては、その効率的な使用と削減に努める。
- (4) 中長期的視野に立って、事業基盤の強化・安定化に向け、プロモーション強化等、経営改善の取り組みを継続して推進する。
- (5) 職員の能力向上研修等を通じ、更なる標準化活動への貢献及び会員サービスの向上に努める。